

株主の皆様へ

第158期事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当期のハイライト

連結決算 の概要

	平成18年3月期	平成17年3月期(参考)
営業収益	988億4,200万円 (前期比 +5.6%)	936億3,800万円
営業利益	56億3,500万円 (前期比 +10.2%)	51億1,500万円
経常利益	52億4,300万円 (前期比 +14.1%)	45億9,500万円
当期純利益	32億3,300万円 (前期比 +69.9%)	19億200万円
1株当たり当期純利益	22円91銭 (前期比 +71.5%)	13円36銭

事業運営の基本方針

既存事業の質的転換の加速による 収益の最大化

高品質化

顧客ニーズを超える高い品質の物流施設と生産性・利便性の高い役務の提供を核とする「顧客物流システムの効率化に資する新たな物流サービス」の展開

高セキュリティ化

高いセキュリティ性をもった先進施設と情報システムの統合を核とする「顧客業務プロセスのセキュリティ管理、リスクマネジメント、効率化に資する新たなBPO*1サービス」の展開

グローバル・ネットワーク化

国内外の物流ネットワークと物流情報(LIT)サービスの統合を核とする「顧客のサプライチェーンの効率化に資するグローバル・ロジスティック・サービス」の展開

資本効率の向上による キャッシュ・リターン¹の最大化

戦略的設備投資の実行

- ・保管型倉庫施設から「包括的企業物流業務受託の核となる物流センター型施設」への転換の加速
- ・「BPO*1事業推進の核となる先進施設」への転換、新設の加速
- ・「国内外の物流ネットワーク上の戦略的拠点となる新たな物流機能」の強化

効率的な資産運用の実行

- ・個々の保有不動産立地と利用形態の整合によるキャッシュ・リターン¹の最大化
- ・収益とキャッシュ・リターン¹総額の最大化に資する明確な優先順位に基づく資産配分

*1 BPO: ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略。

従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、顧客の企業価値増大を目的とし、業務プロセス全般にわたるコンサルティングやサービスを提供する。

目次

ごあいさつ	1	グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	10
フォーカス		トピックス	
「物流の概念を変える戦略的拠点」	2	「バランスのとれた企業グループを	
営業の概況(連結)	4	めざして、経営システムを再構築」	12
連結財務諸表	6	会社の概要	13
単体財務諸表	8	株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第158期事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした、新3ヵ年計画「中期計画2005」を平成17年4月に開始いたしました。これは、物流の効率化・合理化・高セキュリティ化といったお客様ニーズの高度化を事業チャンスにとらえ、三井倉庫がもつ物的資産・人的資産の価値を徹底的に見直して戦略的な設備投資を行うことで、売上・利益の拡大と資本効率の向上をめざす計画です。

初年度の主な施策といたしましては、東京・大阪・名古屋の大都市圏において、従来型物流施設を配送センター機能を備えた複合型物流施設に建替えるプロジェクトを着実に進めてまいりました。

また、コーポレート・ガバナンス機能の向上、グリーン経営認証の取得をはじめとした環境経営の推進、企業情報管理体制の充実やグローバル・ネットワークの拡充による海外事業の強化にも取り組み、企業価値の増大をめざした経営を積極的に推進してまいりました。

こうした結果、当期の連結業績は、売上高が順調に伸び、営業利益は初年度目標であった55億円を上回ることができました。1株当たり年間配当金につきましては、前期より50銭増配の7円50銭とさせていただきます。

今後とも当社は、最適物流創造企業として他社より一歩進んだ物流サービスを提供し続けるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を柱に、コンプライアンス経営の推進、環境経営の推進など企業の社会的責任を積極的に果たし、バランスのとれた経営に注力していく所存です。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 田村和男

〔物流の概念を変える戦略的拠点〕

お客様の視点で、お客様のニーズを超える物流サービスを

三井倉庫は今、お客様へ最適な物流サービスを提供できる企業として、より早いスピードで進化していくために、お客様の視点に立って、お客様のご要望は何かを真剣に見直しています。

また、お客様のニーズを超える新たなサービスを提供できるよう、

既存物流施設の最新鋭施設への転換、情報システムの高度化、人材の育成・強化、新商品の開発など、物流サービス全体の高品質化、あるいは高セキュリティ化に取り組んでいます。

情報資産を扱うドキュメント& データ保管基地

三井倉庫レコードセンターは、あらゆる媒体に記録されたお客様の貴重な情報資産をお預かりし、メディア変換などの情報処理をはじめ、情報資産の発生から廃棄までのトータルライフサイクルにおける管理・運用などのサービスを総合的に提供する、日本初の本格的な大型専用施設です。

活断層のない安定した地盤への立地、震度7レベルの地震にも耐えられる免震構造や自家発電装置の設置などにより、高い安全性を確保する一方、部外者の侵入を二重三重の備えで監視し、従業員の行動エリアを権限レベルで規制するなど、徹底したセキュリティシステムを採用しています。開設以来1年半にわたって、ご利用のお客様から高いご評価をいただいております。

注：坪数は延べ床面積



三井倉庫レコードセンター(東京都町田市)
平成16年12月開設(新規) 約6,800坪



MSC深川ビル(東京都江東区)
平成18年8月開設予定(再開発)
約4,500坪



北大阪倉庫(大阪府摂津市)
平成17年12月開設(再開発) 約8,800坪



西春倉庫(愛知県北名古屋市)
平成18年7月開設予定(再開発) 約8,900坪

物流システムの効率化への取り組み

物流システムの効率化というご要望にお応えするため、当社では、お客様の製造から販売にいたるトータルな物流フローの短縮や合理化を可能とするよう、最新鋭設備を整えた物流センター施設、これに関連するオペレーション・システム、情報システムの提供、必要な人材の供給などの複合的なサービスを積極的に展開しています。

昨年末に稼働を開始した北大阪倉庫では、お客様の物流システムの効率化を目的として、交錯する輸送網と散在する物流拠点の集約化に取り組んだ結果、二酸化炭素排出量の削減が可能となり、国土交通省より物流統合効率化法*に基づく総合効率化計画の拠点としての認定を取得することができました。

また、平成17年4月に施行された改正薬事法により、

医療機器の包装、表示、保管を行う場合についても許可が必要となりましたが、当社は一部事業所において改正薬事法に基づく医療機器保管等製造業の許可を取得し、合わせて医療機器取扱専用の物流センター施設を新設し、医療機器を取り扱うに相応しいクリーンな環境のもと、責任技術者としての管理薬剤師を配置して、安全かつ高品質な物流サービスを提供していく計画です。

今後も当社は、個々のお客様の多様なご要望に真剣に向き合いながら、より効率的な物流システムを提供できるよう積極的な取り組みを続けてまいります。

*物流統合効率化法：正式名称は、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律。わが国の国際競争力強化と環境負荷の低減を主な目的に、高速道路のインターチェンジや大規模港湾などの周辺に多機能な物流施設を設置し、交錯輸送を改善するなどして物流効率化を図ろうと制定された。

営業の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善が、設備投資や個人消費へ波及するとともに、雇用状況の好転に繋がったことにより、経済全般の底上げが進行いたしました。こうした情勢を受け、日銀は5年ぶりに量的緩和政策を解除して金融機能の正常化に向けた第一歩を踏み出し、政府はデフレ脱却に向けた動きが一段と前進したとの認識を示しました。

一方、海外においては、米国、中国は高い成長率を継続して世界経済を牽引しており、欧州経済にも緩やかな回復傾向が見られますが、原油を始めとする資源価格の高騰による経済活動への悪影響、世界的な金利上昇懸念などの不安材料も依然として存在しております。

そのような状況の下、物流業界においては、輸出入を中心とした貨物輸送量の増加傾向は継続し、営業倉庫の荷動き、残高も前期を上回るなど、取扱貨物の数量は堅調に推移しております。しかしながら、物流の効率化・合理化、高セキュリティ化など物流に対するニーズは従来にも増して高度化しており、これらのニーズへの的確な対応力が問われる状況になっております。

こうした中、当社グループは昨年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヵ年計画「中期計画2005」をスタートさせ、既存事業における利益の拡大、グループ経営の効率化推進、新たな事業領域の創出、の3点を柱に、営業利益ほかの数値目標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

具体的には、大阪、名古屋、東京の3ヵ所で従来型物流施設から配送センター機能を備えた複合型物流施設への建替えに着手し、一部が既に稼働を開始いたしました。これら施設の

建替えに伴う売上減少や一時的なコストの発生はあったものの、景気回復に伴う荷動きの活発化もあり、国内における物流部門全体としましては、堅調に推移いたしました。また海外においては、中国を中心に拠点展開を加速してグローバル・ネットワークの拡充を図ってきた結果、アジアを主体に取扱量が増加いたしました。

このような企業価値の増大と併せて、コーポレート・ガバナンス機能の向上、トラック事業や倉庫事業におけるグリーン経営認証の取得を始めとした環境経営の推進、また情報セキュリティに関する認証取得などによる企業情報管理体制の充実にも取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高988億4千2百万円(前期比52億4百万円増)、営業利益56億3千5百万円(同5億1千9百万円増)、経常利益52億4千3百万円(同6億4千7百万円増)となり、3ヵ年計画の初年度目標数値である営業利益55億円を上回ることが出来ました。

また当期純利益は、特別利益として退職年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上する一方、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等を特別損失に計上した結果、32億3千3百万円(前期比13億3千万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門で前期に竣工した三井倉庫レコードセンターがフル稼働となったほか、輸出入貨物の継続的な

増加や景気の回復により、コンテナ運送を中心に好調に推移し、流通加工業務の取扱量も増加いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の増加により、コンテナターミナル作業が前期に引続き大幅に伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、中国を含む北東アジアや東南アジアにおける家電製品の取扱拡大等により、前期を大きく上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は915億1千3百万円(前期比54億6千8百万円増)となり、営業利益は43億1千2百万円(前期比6億6千1百万円増)となりました。



三井倉庫レコードセンター
電磁シールド室

不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、営業収益は77億2千4百万円(前期比2億8千4百万円減)となり、営業利益は41億円6千8百万円(前期比2億7千4百万円減)となりました。

所在地別セグメントの概況

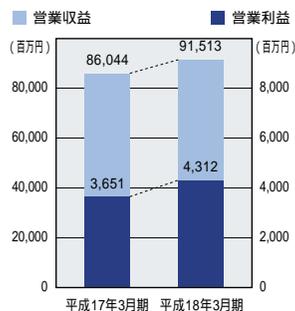
日本国内

国内では、景気を持続的な拡大による物流事業の全般的な業績の伸長や新規獲得業務の増加等により、営業収益は844億9千6百万円(前期比32億5千8百万円増)、営業利益は76億5千6百万円(前期比3億5千3百万円増)となりました。

その他の地域

その他の地域では、中国を含む北東アジア地域や東南アジア地域で取扱数量を順調に拡大させた結果、営業収益は177億8千3百万円(前期比24億6千4百万円増)となり、営業利益は8億2千5百万円(前期比3千3百万円増)となりました。

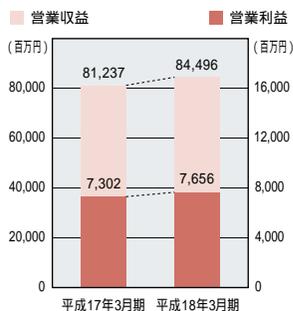
物流事業



不動産事業



日本国内



その他の地域



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第158期	第157期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	26,438	25,559
現金及び預金	6,712	6,775
受取手形及び営業未収金	16,415	15,292
有価証券	6	
繰延税金資産	756	903
その他の流動資産	2,600	2,623
貸倒引当金	52	35
固定資産	98,193	83,718
有形固定資産	64,285	59,160
建物及び構築物	43,478	41,265
機械装置及び運搬具	2,418	2,488
土地	12,497	12,425
建設仮勘定	3,263	505
その他の有形固定資産	2,628	2,475
無形固定資産	4,870	4,716
投資その他の資産	29,037	19,840
投資有価証券	25,539	16,585
長期貸付金	245	243
繰延税金資産	654	842
前払年金費用	339	
その他の投資	2,274	2,169
貸倒引当金	16	0
資産合計	124,632	109,277

Point 1

総資産は、株価の上昇による投資有価証券の時価の増加、有形固定資産の増加により、前期末比153億5千4百万円増加し、1,246億3千2百万円になりました。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 48社

重要な子会社の名称

(株)ロジステクス システムズ アンド ソリューションズ

三井倉庫レコードセンター(株)*

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U S A) INC .

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD .

持分法適用関連会社 5社

科 目	第158期	第157期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	26,280	24,282
支払手形及び営業未払金	9,109	8,309
短期借入金	2,746	1,372
1年内返済予定の長期借入金	5,372	5,352
未払法人税等	1,060	1,782
賞与引当金	1,462	1,486
その他の流動負債	6,528	5,977
固定負債	36,532	30,642
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,141	17,465
繰延税金負債	5,322	1,943
退職給付引当金	3,870	4,508
役員退職慰労引当金	500	567
その他の固定負債	1,696	1,157
負債合計	62,813	54,924
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,538	1,481
(資本の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,104	31,956
その他有価証券評価差額金	10,350	5,609
為替換算調整勘定	824	1,347
自己株式	13	10
資本合計	60,280	52,871
負債、少数株主持分及び資本合計	124,632	109,277

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 2

株主資本は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前期末比74億9百万円増の602億8千万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第158期	第157期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	98,842	93,638
役員等原価	87,003	82,245
営業総利益	11,839	11,392
販売費及び一般管理費	6,204	6,277
営業利益	5,635	5,115
(営業外収益)		
受取利息及び配当金	209	161
持分法による投資利益	62	81
その他	309	372
営業外収益合計	580	615
(営業外費用)		
支払利息	572	650
その他	400	485
営業外費用合計	973	1,135
経常利益	5,243	4,595
(特別利益)		
投資有価証券売却益	330	904
退職金給付引当金戻入益	251	
その他	46	26
特別利益合計	629	931
(特別損失)		
固定資産除却損	404	421
ソフトウェア除却損	11	112
前期損益修正損		1,871
減損損失		88
その他	94	38
特別損失合計	510	2,532
税金等調整前当期純利益	5,362	2,995
法人税、住民税及び事業税	1,656	2,484
法人税等調整額	403	1,456
法人税等小計	2,060	1,027
少数株主利益	68	64
当期純利益	3,233	1,902

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 3

営業利益は、56億3千5百万円(前期比5億1千9百万円増)となり、新3ヵ年計画「中期計画2005」の初年度目標数値である営業利益55億円を上回りました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第158期	第157期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,362	2,995
減価償却費	4,861	4,651
退職給付引当金戻入益	251	
前期損益修正損		1,871
減損損失		88
売上債権の増減額(増加)	735	1,051
仕入債務の増減額(減少)	522	193
その他	68	323
法人税等の支払額	2,387	1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,303	8,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,127	6,228
固定資産の売却による収入	42	60
投資有価証券の取得による支出	1,108	88
投資有価証券の売却による収入	480	1,529
その他	89	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,801	4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	14,602	2,870
借入金の返済による支出	10,627	7,498
社債の発行による収入		5,000
社債の償還による支出		3,000
その他	9	6
配当金の支払額	1,045	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,939	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	14
現金及び現金同等物の増減額(減少)	345	578
現金及び現金同等物期首残高	6,715	6,102
連結子社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	34
現金及び現金同等物期末残高	6,380	6,715

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億3百万円の収入となり、営業収益の増加に伴う売上債権の増加や法人税等支払額の増加により、前期を15億3千6百万円下回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、108億1百万円の支出(前期比60億2千5百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、29億3千9百万円の収入(前期は34億7千1百万円の支出)となりました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第158期	第157期	科 目	第158期	第157期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,063	16,291	流動負債	20,531	18,735
現金及び預金	3,482	3,854	営業未払金	6,388	6,024
受取手形	209	189	短期借入金	2,517	607
営業未収金	9,854	9,525	1年内返済予定の長期借入金	5,012	4,982
有価証券	6		未払金	1,387	1,265
前払費用	211	179	未払費用	302	304
立替金	826	831	未払法人税等	705	1,435
繰延税金資産	489	583	前受金	355	315
その他の流動資産	989	1,133	預り金	2,892	2,752
貸倒引当金	7	6	賞与引当金	880	900
固定資産	93,517	79,273	その他の流動負債	88	147
有形固定資産	56,770	51,885	固定負債	32,390	26,036
建物	39,201	37,016	社債	5,000	5,000
構築物	925	887	長期借入金	18,347	15,359
機械装置	1,198	1,245	繰延税金負債	5,382	2,022
車両運搬具	264	255	退職給付引当金	1,593	2,053
工具器具備品	2,241	2,156	役員退職慰労引当金	448	494
土地	9,818	9,818	長期預り金	1,195	808
建設仮勘定	3,120	505	その他の固定負債	423	298
無形固定資産	4,614	4,586	負債合計	52,922	44,772
借地権	2,414	2,409	(資本の部)		
ソフトウェア	2,159	2,133	資本金	11,100	11,100
その他の無形固定資産	40	43	資本剰余金	5,563	5,563
投資等	32,132	22,801	資本準備金	5,563	5,563
投資有価証券	23,553	14,898	その他資本剰余金	0	0
関係会社株式	6,235	5,966	利益剰余金	29,921	28,639
長期貸付金	880	889	利益準備金	2,562	2,562
その他の投資	2,299	1,867	任意積立金	19,854	19,895
貸倒引当金	836	820	配当準備積立金	307	307
資産合計	109,581	95,564	特別償却積立金		0
			固定資産圧縮積立金	1,253	2,293
			別途積立金	18,294	17,294
			当期末処分利益	7,504	6,181
			その他有価証券評価差額金	10,087	5,499
			自己株式	13	10
			資本合計	56,659	50,792
			負債及び資本合計	109,581	95,564

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第158期	第157期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	75,898	72,730
役員等原価	67,857	64,706
営業総利益	8,040	8,023
販売費及び一般管理費	4,141	4,515
営業利益	3,899	3,507
営業外収益	449	401
受取利息及び配当金	283	234
その他	166	166
営業外費用	848	923
支払利息及び社債利息	497	565
その他	351	357
経常利益	3,500	2,985
特別利益	752	963
投資有価証券売却益	325	857
退職給付引当金戻入益	251	
関係会社株式売却益	128	89
その他	46	15
特別損失	480	2,269
固定資産除却損	404	408
ソフトウェア除却損	11	112
前期損益修正損		1,629
減損損失		88
その他	63	30
税引前当期純利益	3,772	1,678
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,959
法人税等調整額	304	1,281
当期純利益	2,367	1,001
前期繰越利益	5,625	5,598
中間配当額	487	418
当期末処分利益	7,504	6,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

	第158期	第157期
当期末処分利益	7,504	6,181
固定資産圧縮積立金取崩額	77	1,040
特別償却積立金取崩額		0
計	7,582	7,222
(処分額)		
利益配当金	557	557
役員賞与金	40	40
別途積立金	1,000	1,000
次期繰越利益	5,984	5,625

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第158期	第157期
中間配当金	1株につき3.5円	1株につき3円
利益配当金	1株につき4円	1株につき4円
年間配当金	1株につき7.5円	1株につき7円

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

営業収益



営業利益



経常利益



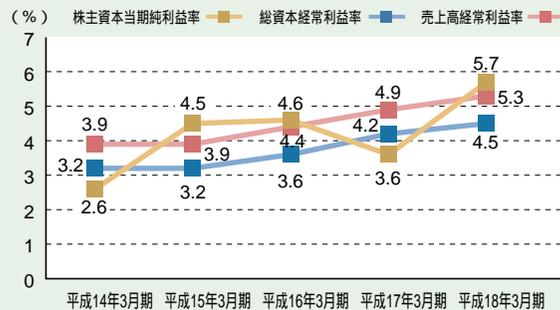
当期純利益



1株当たり当期純利益



収益性



総資産



株主資本



1株当たり株主資本

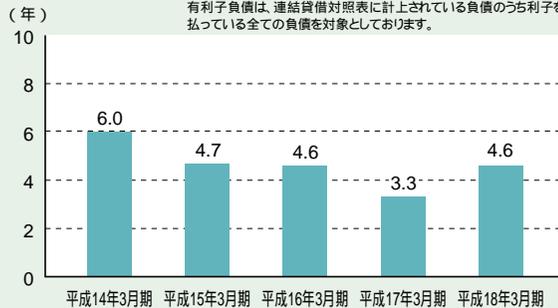


営業活動によるキャッシュ・フロー



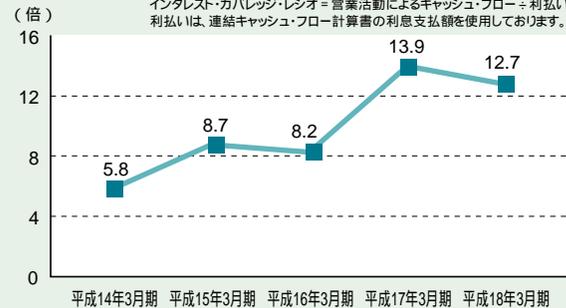
債務償還年数

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。



インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。



バランスのとれた 企業グループをめざして、経営システムを再構築

三井倉庫グループは、強固な経営基盤を築くために、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス経営の推進、環境経営の推進、情報セキュリティの徹底などを図ってきました。バランスのとれた経営への舵取りをより確かなものとしていくために、新年度に入ってから経営システムの再構築に着手しています。

経営組織体制の強化

経営執行体制のさらなる効率化を目的として、平成18年4月1日付けで執行役員を上級執行役員と執行役員に分離しました。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会での決議を得て、取締役の任期を1年に短縮、社外取締役を選任、報酬委員会を設置、役員退職慰労金制度・賞与を廃止するなど、取締役に関する事項を決定したほか、剰余金の処分、配当の決定権限を取締役会へ委譲するなど、剰余金の分配に関する事項を決定しました。

さらに、会社法の施行に伴い、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産の保全など内部統制に関わる業務を「リスク管理部」に集約することとしました。リスク管理部はリスクの予防、リスクが顕在化したときの影響の軽減、そのために必要なルール制定・改善及びルールどおりに業務が執行されたかを事後に監査する役割を担います。また、グループ会社の誰もがリスク管理部に通報できる「コンプライアンス・ホットライン」という制度を設け、不備・不正の早期発見に努めていきます。

コンプライアンス経営の推進を強力にバックアップするインフラとして、内部統制機能を組み込んだグループ統合情報システムの導入も進めています。

事業推進体制の強化

平成18年4月、BPO事業に関わる企画・調整などの機能を集約し、「BPO事業推進部」を新設しました。BPO事業については、これまで様々な部署が窓口となり、それぞれ個別に携わってきましたが、新組織が全社的にBPO事業のあり方を見直し、サービスメニューの整理、営業拡大戦術の企画

立案などを行うことで、事業拡大を強力に推進していきます。

BPO事業推進部の新設と同時に、ISMS適合性評価制度*1やプライバシーマーク*2の認証を取得している株式会社 ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズのBPO事業部門と、三井倉庫レコードセンター株式会社(レコードセンターのオペレーションを担当する子会社)を統合し、「三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社」を設立しました。同社は、BPO事業推進部と協力して、全国でBPO事業を包括的に展開していきます。なお、株式会社 ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズの情報システム開発事業部門、データセンター運営事業部門などは、新会社「株式会社LSS」が引き継ぎます。

資産管理体制の強化

一方、全国に拠点をもつ株式会社 サン・ビジネス サポートを機能別に分割しました。ドキュメントサービス事業部門は、前述の三井倉庫ビジネスパートナーズに吸収合併して業務の相乗効果を高めていきます。また、不動産事業部門および保険代理店事業部門については、専門子会社として現場業務に特化したスペシャリストを拡充し、「三井倉庫ファシリティーズ株式会社」に社名を変更して、プロパティーマネジメントを中心とした新たな事業を展開していきます。

*1 企業の情報セキュリティマネジメントシステムが国際標準規格に準拠していることを認定する、財団法人 日本情報処理開発協会の評価制度。

*2 財団法人 日本情報処理開発協会が管理する個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報について、同協会の定める基準を満たして適正に管理していると認定されれば、使用許諾を得ることができる。

会社の概要 (平成18年6月29日現在)

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業

港湾運送業

国内運送業

国際運送取扱業

不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 723名(他に outward者60名)

(平成18年
3月31日現在)

取締役 代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 嶋山 二郎
代表取締役常務取締役 林 良乎
代表取締役常務取締役 大浦 俊夫
代表取締役常務取締役 笹尾 新一郎
取締役上級執行役員 杉本 弘美
取締役上級執行役員 並木 克己
取締役上級執行役員 垣見 玄悟
取締役上級執行役員 白石 成
取締役(非常勤)* 中澤 雅明

(注)*印は「社外取締役」です。

監査役 常任監査役 永田 勝久
監査役(常勤) 木村 日出夫
監査役* 金澤 優
監査役* 村田 恒
監査役* 藤原 憲一

(注)*印は「社外監査役」です。

執行役員

上級執行役員 杉本 弘美* 並木 克己*
垣見 玄悟* 白石 成*

執行役員

関 和男 堀場 富志博
道瀬 英二 武隈 壮治
並木 健

(注)*印は取締役です。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数……………8,128名(前期末比 + 32名)

うち1単元以上所有の株主 7,643名

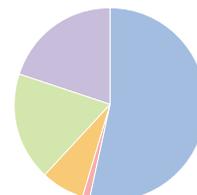
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	11,699	8.4
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	8,306	6.0
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	6,795	4.9
中央三井信託銀行	5,914	4.2
三井倉庫従業員持株会	3,839	2.8
三井住友銀行	3,484	2.5
野村信託銀行(投信口)	3,018	2.2
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

金融機関	74,438千株	53.4%
証券会社	1,721千株	1.2%
国内法人	10,208千株	7.3%
外国人	25,289千株	18.1%
個人・その他	27,713千株	19.9%
当社(自己株式)	44千株	0.0%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(期末配当金の場合)または中間期に関する報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「お振込先について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(期末配当金の場合)または中間期に関する報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>



〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号(MSCセンタービル) TEL.03-6400-8000 FAX.03-6400-8079



古紙配合率100%再生紙を使用しています